

経営比較分析表

福岡県 新宮町

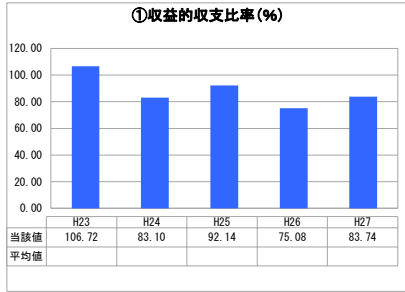
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.90	100.00	3,240

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
31,139	18.93	1,644.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
283	0.09	3,144.44

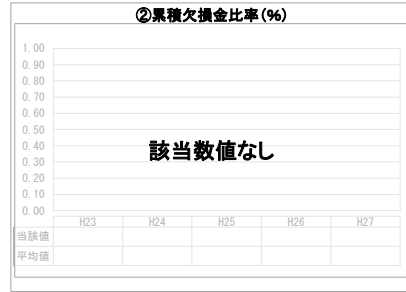
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



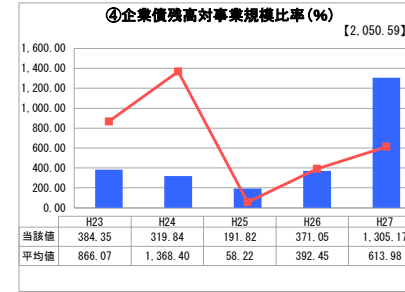
「単年度の収支」



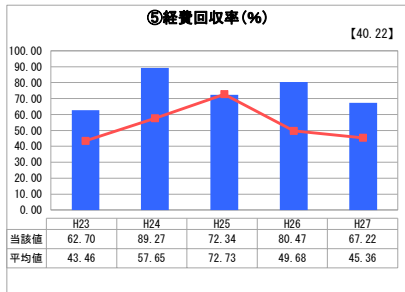
「累積欠損」



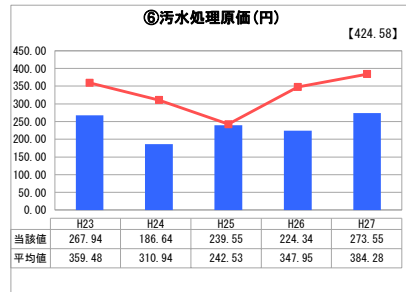
「支払能力」



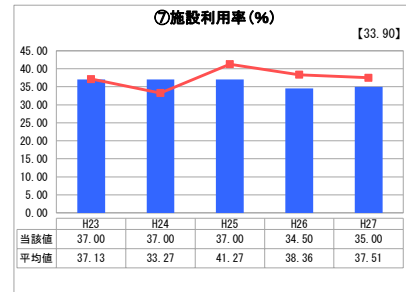
「債務残高」



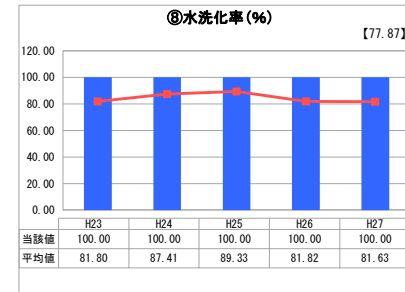
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

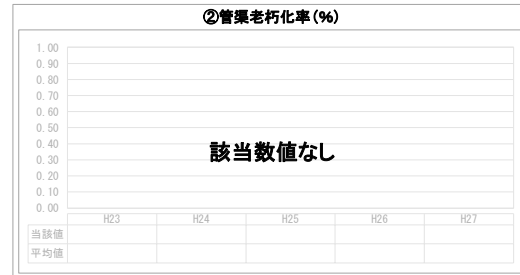


「使用料対象の捕捉」

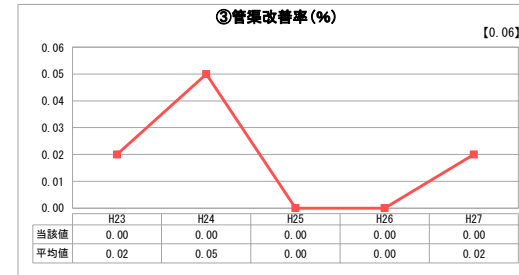
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、離島の相島地区の漁業集落環境整備事業で水洗化率は100%となっています。企業債残高対事業規模比率が高くなっているのは、相島浄化センターの改修工事のため借入を行ったことによるものです。経費回収率、汚水処理原価の数値が大きくなっている原因も浄化センター改修工事によるものです。離島のため下水道料金が割高となっており、使用料金の値上げを行いつらい状況で、一般会計繰入金に頼らざるを得ません。

2. 老朽化の状況について

施設については、平成26年度～平成27年度において改修工事を実施済みですが、管渠の改築については、供用開始から三十数年を経過していますが未実施のため、今後管渠の改築計画の策定についても見直す必要があると思われます。

全体総括

今後、施設の供用開始から三十数年が経過し施設等の更新の費用が必要となる一方で、人口減少により、使用料収入の増加が見込めない状況です。このため更なる経費削減に努める必要があると考えられます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。